

三井住友・DCつみたて NISA・全海外株 インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：DC積N外株

2022年12月1日から2023年11月30日まで

第 **13** 期 決算日：2023年11月30日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは各マザーファンドへの投資を通じて、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	44,167円
純資産総額(期末)	183,332百万円
騰落率(当期)	+20.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	36,612円
期末	44,167円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+20.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- AI技術に関わる成長期待からテクノロジー関連銘柄への物色が継続したほか、底堅い景気を背景に業績の上方修正が続き、株価が上昇したこと
- 米国の利上げ圧力の緩和や金融不安が後退したことなどから、新興国株式市場の一部が上昇したこと
- 円が主要通貨に対して下落したこと

下落要因

- 米国の地方銀行の破綻をきっかけにグローバルでリスクオフ(リスク回避)の展開が強まったこと
- 世界的な長期金利(10年国債利回り)の上昇を受けたこと

1万口当たりの費用明細(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	109円	0.275%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は39,520円です。
(投信会社)	(48)	(0.121)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(43)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.017	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.013)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	3	0.009	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.009)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	19	0.048	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.039)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.008)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	138	0.349	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

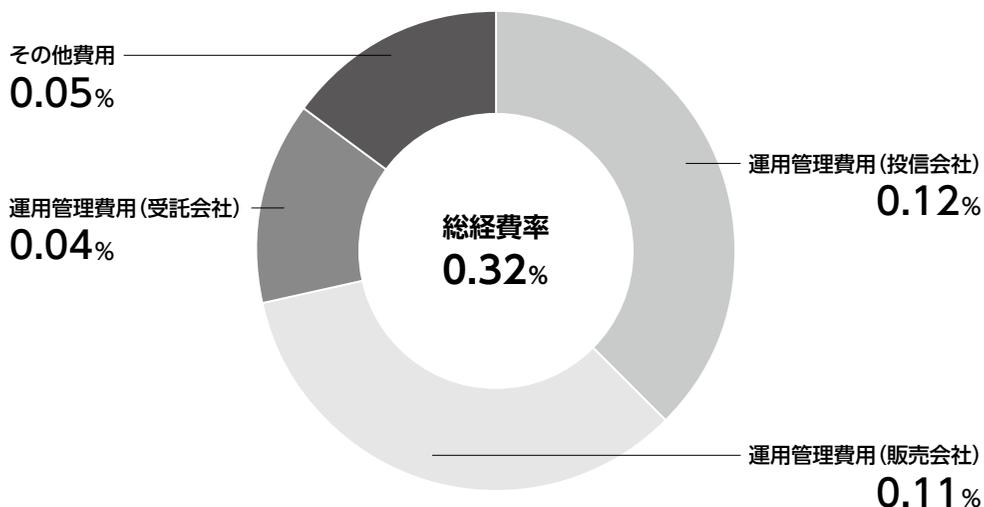
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

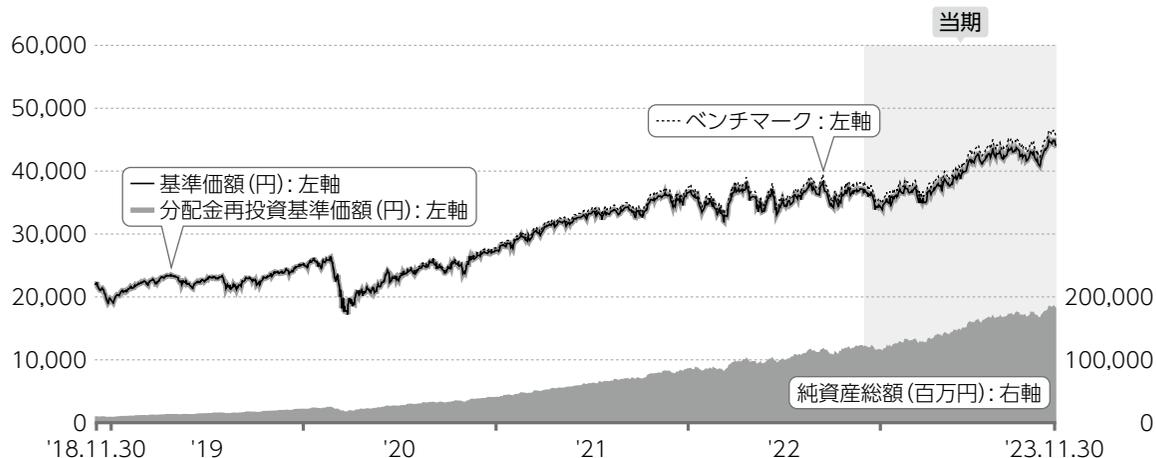
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月30日から2023年11月30日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.11.30 決算日	2019.12.2 決算日	2020.11.30 決算日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日
基準価額	(円)	21,975	24,218	26,620	35,259	36,612	44,167
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	10.2	9.9	32.5	3.8	20.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	11.1	10.6	33.5	4.5	21.4
純資産総額	(百万円)	10,190	20,692	38,685	80,718	121,540	183,332

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

先進国株式・新興国株式ともに期間において上昇しました。為替市場では投資対象市場の通貨は円に対して総じて上昇しました。

先進国株式市場

2022年末にかけては、世界の主要中央銀行が大幅利上げを実施したことで世界経済の先行き不透明感が高まり、株式市場は下落しました。

2023年に入り、インフレ圧力の継続や米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け、株式市場では不安定な動きが続きました。

その後、AI技術に関わる成長期待から、テクノロジー関連銘柄を中心に物色が進んだこと、消費者物価指数が鈍化する中、利上げは最終局面にあるとの見方が相場を下支えしました。

8月から10月にかけては、格付け会社による米国債の格下げや雇用統計など底堅い景気指標などをきっかけとした長期金利の上昇が重石となりました。

期末はFRB(米連邦準備制度理事会)議長が追加利上げへ慎重な姿勢を見せ、長期金利が低下に転じたことから反発しました。

新興国株式市場

期を通じて、欧米の金融不安や各国のインフレ動向、金融政策の変更に対する市場の期待が指数の変動要因となりました。

台湾や韓国市場は、期初に欧米の金融不安により下落したものの、インフレ懸念の緩和とAI市場の成長期待で上昇した米国株式市場を好感して上昇しました。特にIT関連銘柄を中心に台湾の上昇が目立ったほか、国内のインフレ懸念の緩和や長期金利の安定期待からインドも上昇しました。ただし8月以降、米国で利上げ打ち止め期待が後退すると、投資対象の株式市場も軟調な展開となりました。

香港や中国市場は、中国のゼロコロナ政策の撤廃や、中国人民銀行が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、期初は上昇しました。しかしながら、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、中国人民元安の加速などが嫌気され軟調となりました。その後も大手不動産企業に対する信用不安が高まったことや半導体技術を巡る米中関係の悪化懸念などから、期

末にかけて下落基調が続きました。

為替市場

米ドル・円は、堅調な米経済指標やFRB高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありましたが、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢とな

り、期間を通じては大幅な米ドル高・円安となりました。

ユーロ・円はユーロ高・円安となりました。ECB(欧州中央銀行)高官による利上げ継続に前向きな姿勢が見られた一方、日銀は金融緩和姿勢を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。日銀の政策修正への警戒感や中東情勢の不透明感などから、一時米ドル安・円高となる局面もありました。

新興国通貨も、円に対しては概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンド

期末のマザーファンドへの配分比率は、「外国株式インデックス・マザーファンド」が約89%、「エマージング株式インデックス・マザーファンド」が約11%となっています。(対純資産総額比)

外国株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成

果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100%(投資信託証券、先物含む)を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を低く抑えました。

また2、5、8、11月末のMSCIコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

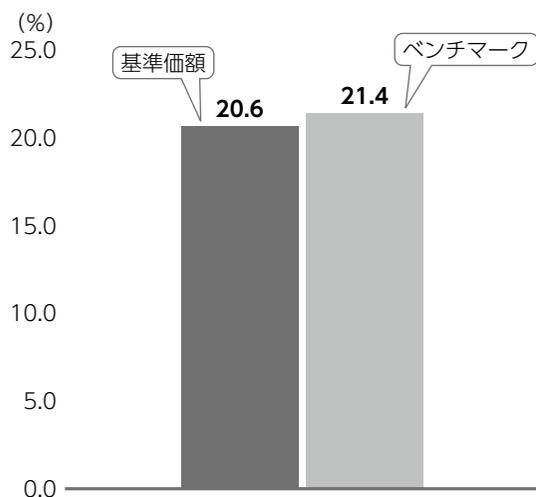
期を通じて、株式、投資信託証券および先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+20.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+21.4%を0.8%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬が生じたこと
- 売買コスト、保管費用等の支払いが生じたこと
- 配当に対する現地源泉税が生じたこと

分配金について (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	34,166

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

マザーファンドへの配分比率は、原則としてそれぞれがベンチマークとする株価指数(インデックス)の時価総額の比率とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIコクサイ・インデッ

クス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

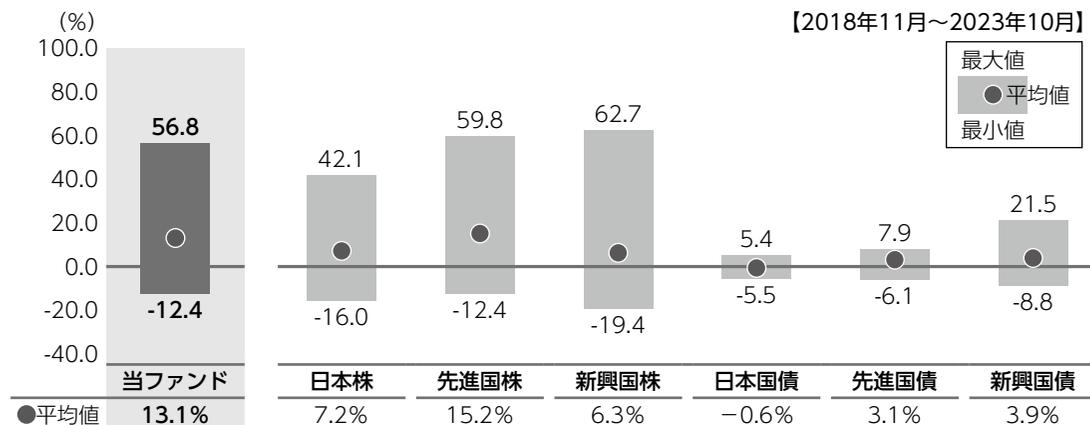
- 信託金限度額を1,000億円から5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。

(適用日：2023年3月3日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2011年4月18日)
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	<p>外国株式インデックス・マザーファンド 日本を除く世界各国の株式</p> <p>エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券</p>
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式(預託証券(DR)、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。)、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資します。</p> <p>■MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国株式インデックス・マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>エマージング株式インデックス・マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

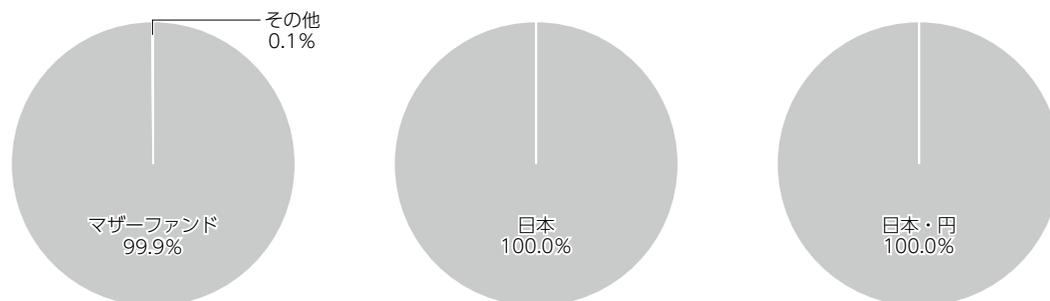
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月30日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国株式インデックス・マザーファンド	88.9%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	11.0%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第13期末 2023年11月30日
純資産総額 (円)	183,332,874,243
受益権総口数 (口)	41,509,457,413
1万口当たり基準価額 (円)	44,167

※当期における、追加設定元本額は11,167,425,493円、解約元本額は2,855,339,186円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式インデックス・マザーファンド(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	3	(3) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	5	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	22	(22) (0)
合計		30	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

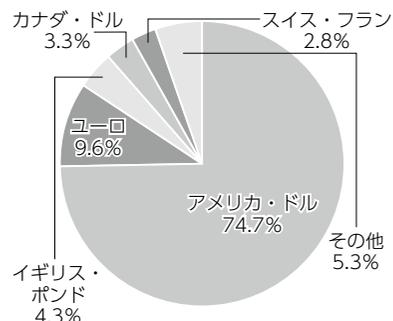
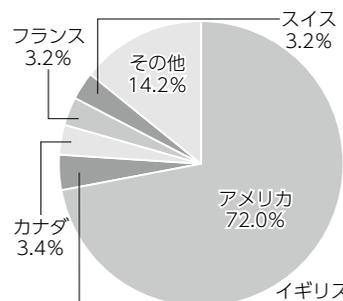
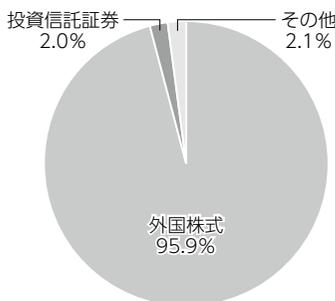
銘柄名	業種	組入比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%

(基準日: 2023年11月30日)

銘柄名	業種	組入比率
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.3%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.3%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	1.3%
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
全銘柄数		1,274銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を2.0%買建てしています。
※基準日は2023年11月30日現在です。

エマージング株式インデックス・マザーファンド(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(15)
	(先物・オプション)		(3)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	17	(15)
	(その他)		(2)
合計		40	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

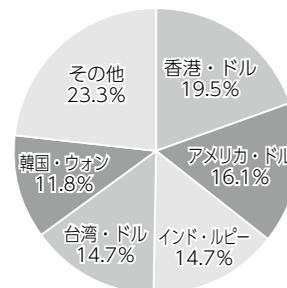
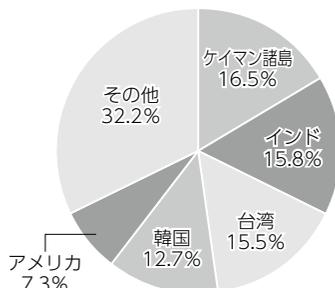
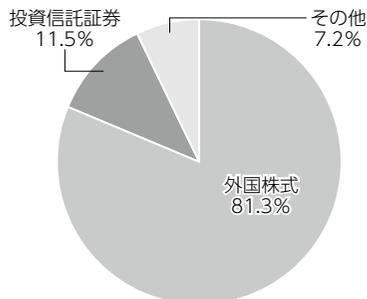
(基準日：2023年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.3%
2	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	4.2%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.8%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.2%
8	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
9	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.2%
10	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	0.8%
	全銘柄数	814銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を7.2%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。